

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 1 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者金融対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	中小企業に勤務する勤労者又は離職を余儀なくされた者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者が速やかな借入れを受けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
事務事業の概要	金融機関に預託金を預入れることにより、金融機関による対象者への貸付けを促し、もって対象者の生活の安定と福祉の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
新規貸付件数	件	1	1	1	—	—	—	
新規貸付金額	千円	1,000	1,500	700	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算		
1	中小企業勤労者小口資金預託金 ●	事業費	千円	0	0	500	2,500	A	◎
2	離職者緊急対策資金預託金	事業費	千円	400	397	597	1,794	A	○
3	離職者緊急対策資金利子補給	事業費	千円	—	0	0	19	D	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				400	397	1,097	4,313		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.28人	0.21人			
		人件費（千円） B		1,711	2,057	1,479			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,111	2,454	2,576			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		400	397	1,097			
一般財源				1,711	2,057	1,479			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、中小企業勤労者小口資金預託金を労働者金融対策事業の最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 対象者に対し生活費の緊急的な貸付を行うものであるから、一概に貸付件数の増加＝成果とはならないが、支援が必要となった場合に備え、事業の周知を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県、市町及び労働金庫が協調して貸付を行う制度として信頼度も高く、市が預託を行うことは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
離職者緊急対策資金利子補給	平成24年度、平成25年度の申請実績が1件であり、一定の役割を終えたと判断し、平成26年度以降の申請受付を中止した。（平成28年度未廃止）

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	県、ハローワーク及び金融機関と連携を図るとともに、広報やホームページ等を活用し、制度の周知に努める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	会社の倒産などにより離職を余儀なくされた中小企業の労働者や離職後1年以内に再就職した労働者の安定的な生活資金の貸付に対し、融通を図るものであり、利用者の増減にかかわらず、中小企業労働者の貸付に門戸を開いておくことが重要で、更に制度融資PRの方法を検討したい。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	雇用環境は国の経済対策の効果により全国的に徐々に回復傾向にあるが、下松公共職業安定所管内とりわけ光市内においては、まだまだ厳しい状況下にあることから、離職されている勤労者の生活支援は引き続き重要であると認識している。なお、利用者数の状況からはPR不足の面も感じており、更なる工夫の余地があり、改善に取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 2 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	労働者福利厚生事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	労働者	意図 (対象をどのように したいのか)	各種労働団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。
事務事業 の概要	労働団体が行う研修会やボランティア、会員交流行事などの活動を支援し、労働者の資質の向上と雇用環境等の改善を図る。また、社会問題化している若年未就労者（ニート等）の就職支援活動については、活動内容の更なる充実が期待される。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	倍	0.62	0.67	0.85	0.88	96.6%	1.1	
しゅうなん若者サポートステーション相談件数	人	4,383	2,167	2,086	—	—	—	
しゅうなん若者サポートステーション利用者進路決定数	人	108	86	120	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	山口県シルバー人材センター連合会負担金	事業費	千円	40	40	40	40	A	
2	全国シルバー人材センター協会負担金	事業費	千円	50	50	50	—	D	
3	勤労者福祉事業補助金	事業費	千円	2,000	2,000	1,800	1,800	A	◎
4	若者自立支援ネットワーク事業補助金	事業費	千円	100	100	100	100	A	○
5	中小企業勤労者共済制度加入促進	訪問事業所数	事業所	20	15	20	20	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	一般事務	事業費	千円	43	12	3	15	A	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,233	2,202	1,993	1,955		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.28人	0.16人			
		人件費（千円） B		967	2,057	1,127			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,200	4,259	3,120			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,200	4,259	3,120		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 労働者の雇用環境の充実、行政だけでなく各種労働団体とも連携を図った取り組みが必要であるため、勤労者福祉事業補助金を最重点化事業とする。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 雇用の需給バランスを判断するため、年間有効求人倍率を成果指標としているが、前年度と比してわずかながら増加しており、雇用状況に改善傾向がうかがえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国や県、さらには労働団体等との連携協力を図ることが必要であり、概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 しゅうなん若者サポートステーションを運営する山口県労働者福祉協議会は、労働者の福祉向上を目指し、支部活動等を通して県内幅広い情報を有しており、市が補助することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
全国シルバー人材センター協会負担金	全国的な高齢者の就労状況等については、山口県シルバー人材センター連合会や同協会に加入する光市シルバー人材センターを通じて収集することが可能であるため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	若年労働者の就職支援は、雇用環境（有効求人倍率）が上向き傾向にあっても、就職したくても就職が叶わない40歳以下の無就職者（通称：ニート）や家族への就職相談・カウンセリングを通じた継続的な就労支援は必要と考える。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	勤労者の働きやすい環境づくりへの支援は、特に立場が弱い中小零細企業の労働者に対して重要であり、また、近年増加傾向にある無就職者対策は社会的な課題でもあることから、事業実績の把握に努めながら引き続き支援に努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 3 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	テクノキャンパス研修センター運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	ひかりソフトパーク立地企業従業員及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能や地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能及び隣接の専門学校の学生の健全育成の一助とするとともに、地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の利用の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館利用者数	人	6,176	6,082	7,742	6,500	119.1%	6,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	事業費	事業費		
1	管理業務	事業費	千円	4,845	2,792	2,934	3,018	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,845	2,792	2,934	3,018		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.03人	0.23人	0.16人			
		人件費（千円） B		223	1,690	1,127			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,068	4,482	4,061			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				21	80		
		一般財源				5,068	4,461	3,981	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、管理業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の利用促進を計るため貸館利用者数を成果指標としているが、目標を上回る実績があり、一定の成果があると考えている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者による管理業務であるが、事業の目的に沿った運営が行われており、地域に対して施設を開放することにより市民サービスの向上が図られているため、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者として民間事業者を活用し運営させることは、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	テクノキャンパス研修センターの管理運営は、YIC中央学院の指定管理3年目となり、研修センター体育館の地域への開放により、広く市民に利用されている。受益者負担の観点から、施設利用が有料となったものの、市民からの苦情もなく、引き続き指定管理による適正な管理運営に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	施設の適正な管理に向けては、利用状況や利用者の声を聞きながら、指定管理者に対して適切な指導を行うことが必要であるし、今後、更なる利用増に繋がるような工夫を求め、施設の有効活用が図られるよう努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 4 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	光市シルバー人材センター助成事業			担当課	商工観光課
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	Ⅲ 4 6	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	就労意欲のある高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行うことにより、就労意欲のある高齢者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、就労意欲のある高齢者の就業機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員数	人	747	696	667	750	88.9%	750	
就業実人員	人	580	513	486	600	81.0%	600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	事業費	事業費		
1	光市シルバー人材センター運営費補助金 ●	事業費	千円	12,050	7,100	7,100	7,280	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12,050	7,100	7,100	7,280		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.23人	0.21人			
		人件費（千円） B		1,339	1,690	1,479			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,389	8,790	8,579			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			13,389	8,790	8,579		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、運営費補助業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、平成24年度に比して減少している。企業の再任用制度や定年延長制度などの導入は高齢者全体にとってプラス要因であるが、シルバー人材センターの会員数確保に向けては課題となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の社会参加、生きがいの充実に加え、就業ニーズに応じた就業機会の創出を行っている光市シルバー人材センターに対する支援業務であり、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	まだまだ元気で、社会活動に参加したいと思う高齢者の就業機会を提供することは、10年後には、3人に1人が高齢者となる社会が到来する中で、当該センターが抱える会員の増加、就労機会の確保・拡大とした課題とともに、高齢者の雇用対策としても重要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	高齢者は増加しているが、定年延長や再雇用制度の拡大などにより、シルバー会員は団塊世代の退職に伴う会員増加が実現できていない中、経済の低迷等により仕事量も減少傾向にあり、組織運営は大変厳しい状況が続いている。公益法人化により、会員は勿論であるが広く公益に繋がる活動展開が求められていることから、市としても適切な助言指導を行いながら引き続き支援に努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 5 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ワークプラザ運営事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	就労意欲のある高齢者等	意図 (対象をどのように したいのか)	光市シルバー人材センター等の活動に対し支援を行うことにより、就労者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業 の概要	シルバー人材センター等への施設使用許可を行うとともに、施設の維持管理を実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
使用団体数	団体	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	施設管理運営業務	使用団体数	団体	2	2	2	2	B	◎	
		事業費	千円	2,005	1,827	1,953	1,953			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,005	1,827	1,953	1,953		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.23人	0.16人				
		人件費（千円） B		967	1,690	1,127				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,972	3,517	3,080			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			2,005	1,827	1,953			
		一般財源		967	1,690	1,127				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、管理運営業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 団体の活動拠点として利用があるため、使用団体数を成果指標としている。現在、建物の老朽化対応が課題となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設を運営するための需用費等から構成されており、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設として直接管理をしており、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	現在、シルバー人材センター、森林組合が入居しているワークプラザは、おおむね適正な維持管理が行えているが、施設自体の老朽化と未耐震性など、今後の利用継続に伴う改修経費の増加が懸念される。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	施設が老朽化しており、耐震性が懸念されている。また、維持管理に努めているが雨漏りが頻繁化しており、これらの対策を今後どのレベルで対応するのか、市としての基本的な方針決定の必要性を感じている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 6 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	緊急雇用創出事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 6	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 安心して働ける雇用・就業環境の充実
					総合計画 後期基本計画 204 頁

対象	離職者	意図 (対象をどのように したいのか)	失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、円滑な再就職の支援や生活の安定を図る
事務事業の概要	委託により事業を実施し、失業者を雇用する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	倍	0.62	0.67	0.85	0.88	96.6%	1.1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額（千円）				担当 評価	重点 業務		
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
				23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	委託業務 ●	新規雇用者数	人	—	59	75	16	B	◎	
		事業費	千円	—	29,995	98,370	33,384			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					29,995	98,370	33,384			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.32人				
		人件費（千円） B			2,057	2,254				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					32,052	100,624				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			35,840	98,369				
		地方債								
		その他								
		一般財源			-3,788	2,255				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、委託業務ひとつで構成されているが、生活基盤となる就業の場を確保するための事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 雇用の需給バランスを判断するため、年間有効求人倍率を成果指標としているが、前年度と比してわずかながら増加しており、雇用状況に改善傾向がうかがえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 委託業務のみの構成となっているが、民間のノウハウを活用し、より多くの雇用機会を創出するため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託事業により、多くの離職者が雇用の機会を得られているため妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	県の基金実施要領に従い、より多くの離職者が再就職できる効果的な事業内容とする必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	県の基金を活用した雇用創出事業であり、平成26年4月の有効求人倍率は、県下では1.0倍を超えているものの、光市を所管する下松公共職業安定所管内では、0.94倍となっており、依然、求人と求職のミスマッチは継続している。そうしたことから、今後も雇用創出とした緊急雇用創出事業を継続する。今年度は、女性の再就職や未就職者の雇用機会の提供とした事業を展開する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	依然として有効求人倍率が低い状況の中、市として離職者対策の継続は不可欠と考えるが、より効果的で効率的な事業展開を目指し、常に改善意識を持って取り組んでいくことが必要であると考えている。